

アグリ・フード

2017 冬号
~18 サポート

AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRI

JFC 日本政策金融公庫 農林水産事業本部



重点企画

『攻めの農業、融資の支援』



<https://www.agri-foodexpo.com/>

目次

Contents

アグリフードEXPO	「アグリフードEXPO大阪2018」開催のご案内	3
先端技術の事例紹介	株式会社サンエイファーム、株式会社信州中野エコパワーランド	4
事業性評価融資の事例紹介	有限会社鳥山牧場、株式会社浅井農園	5
新規就農の事例紹介	黒澤宏嘉さん、ルップ・ジェロムさん	6
農業参入の事例紹介	有限会社弘安牧場、農事組合法人スワン	7
海外レポート	タイの農業事情	8
食と農の連携	食品企業の農業参入を支援します	10
農業・林業・水産業経営アドバイザー	経営アドバイザーシンポジウムより	11
農業経営アドバイザー	農業経営アドバイザーのご紹介	12
	活用事例 有限会社ワールド・ファーマーズ	13
公庫調査レポート	2017年上半年 農業景況調査	14
	2017年上半年 食品産業動向調査	16
農林水産省からのお知らせ	「豚肉の生産衛生管理ハンドブック」のご紹介	18
メール配信サービスのご案内	最新情報をメールでお知らせします	19
公庫本支店窓口	公庫本支店窓口のご案内	20

●表紙写真／「農場内でパック詰め」河野 千年、2016年冬
 消費者から高い人気で1日25,000個もの鶏卵を自社運営の直売所で販売する神奈川県伊勢原市の寿雀株式会社。（「AFCフォーラム」2016年4月号より）

イベント開催のご案内

アグリフードEXPO 大阪2018

122,747人(10年間の来場者数)
全国から魅力的な商材が出品されます

「アグリフードEXPO大阪」は、プロ農業者たちの国産農産物・展示商談会です。魅力ある農産物づくりに取り組んでいる農業経営者の皆さまや、地元産品を活用した多様なこだわりのある食品を製造する食品メーカーの皆さまが、全国各地より多数出展されます。今回で11回目になり、来場者はこれまで12万人を超えました。

開催概要

会期

2月21日(水) 10:00～17:00
22日(木) 10:00～16:00

会場

ATC アジア太平洋トレードセンター
(大阪市住之江区南港北)

出展者数

370ブース(予定)

※出展者は、国内で農業を営む方、国産農産物(水産物を除く)を主原料とする食品を主として扱う国内食品製造業者、6次化支援技術を提供する事業者です。

来場対象

小売業(食品)、商社・卸売業・流通業、
外食業、中食業・給食産業、
食品製造・加工業、健康食品・美容産業、
宿泊業(ホテル・旅館)・旅行業、
生産者・組合、行政組織・学術機関

※上記以外の方は、入場できません。

ご来場方法

当日登録制

※事前に特別招待状が必要です。招待券をご希望の方は右記までお問い合わせください。



会場風景(前回)

お問い合わせ先

主催事務局

日本公庫農林水産事業本部 情報企画部
TEL: 03-3270-4116

運営事務局

エグジビションテクノロジーズ株式会社
TEL: 03-5775-2855
<https://www.agri-foodexpo.com/>

先端技術の活用事例

事例I

ドローン導入で経営の効率化

株式会社サンエイファーム

代表取締役 工藤 光一郎さん
(山形県鶴岡市)

業 種 稲作12ha、作業受託12ha
ご利用額 260万円
使いみち 農業用ドローン導入



ドローンによる農薬散布で時短と負担減を実現

兼業農家だった工藤さんは、2012年にサンエイファームを設立して専業農家となり、特別栽培米のつや姫などを生産、販売しています。地域の担い手として積極的に規模拡大を進めてきましたが、耕作面積の増加に伴って作業効率の向上に課題を感じていました。

そこで、工藤さんは農薬や肥料の散布を省力化しようと、農業用ドローンの導入資金について日本公庫に相談。ドローン導入によるコスト削減の見通しや規模拡大の目標を定め、スーパーL資金を利用しました。

工藤さんは「これまでは20kgのタンクを背負って作業していたが、ドローンで作業負担が軽減した上、作業時間も3分の1に短縮できた」と効果を実感。今後は画像生育診断にも役立てたい考えです。先進技術も利用しつつ、将来的には30ha規模の経営を目指します。

事例II

キノコ廃培地でバイオガス発電

株式会社信州中野エコパワーランド

代表取締役 荻原 大輔さん
代表取締役 眞下 法久さん
(長野県中野市)

業 種 バイオガス発電
ご利用額 6億円
使いみち バイオガス施設の導入



ブナシメジの生産を行う荻原さん(右)とプラント業者の眞下さん(左)

信州中野エコパワーランドは、キノコの廃培地を活用したバイオガス発電を行うため、ブナシメジ生産者がバイオマスプラント業者と共同で出資した新設法人です。キノコ生産者にとって、通常の廃培地処理にかかる多額の費用が経営の負担になっています。

そこで、眞下さんはキノコの廃培地を活用したバイオガス発電事業を構想し、廃培地処理費用の削減と売電による収益改善を計画。関係機関からのアドバイスを受けつつ、ブナシメジの廃培地を使った実証実験を行ってきました。このたび、事業の見通しが確認できたため、プラント建設にかかる資金調達について日本公庫に相談。農林漁業施設資金を利用しました。

荻原さんは、「将来的には発電時の廃熱を活用した温室での野菜生産なども行っていきたい」と意欲を述べられました。

事業性評価融資の取り組み事例

事例Ⅲ

安定的な一貫生産体制を確立

有限会社鳥山牧場

代表取締役 鳥山 真さん
(群馬県利根郡昭和村)

業 種 肉用牛(肥育)900頭(繁殖)300頭
ご利用額 2億円
使いみち 繁殖素牛導入など運転資金・牛舎建設

県内有数の大規模畜産経営である鳥山牧場は、社内に繁殖部門を設け子牛の一部を自社育成してきました。

全国的に繁殖経営農家が減少し子牛価格が高騰する中、鳥山さんは子牛の安定確



赤城牛ブランドとして海外にも輸出

保とコスト削減を図るために繁殖部門の拡大を計画。繁殖牛の増頭とそれに伴う牛舎建設資金を日本公庫に相談しました。

日本公庫は、鳥山牧場の高い飼養管理技術や繁殖経営農家が減少する中での担い手としての将来性、グループとして肉用牛生産から加工・販売を手掛け、独自のブランドを確立している点などを踏まえ、的確な事業計画であると判断し融資支援しました。

スーパーL資金を活用し繁殖牛を300頭から400頭に増頭する鳥山さんは「低コストかつ安定した一貫生産体制を確立し、肉質のよい肉牛生産に取り組んでいきます」と語りました。

事例Ⅳ

次世代の施設園芸に挑戦

株式会社浅井農園

代表取締役 浅井 雄一郎さん
(三重県津市)

業 種 施設野菜(ミニトマト)0.6ha、花木3.0ha
ご利用額 1億3,000万円
使いみち トマト温室建設など



「伝統と革新」をテーマに200年継続企業を目指す

明治40年創業の浅井農園は、緑化樹木生産を生業としてきましたが、創業101年目となる2008年に雄一郎さんの就農に合わせて、新たにミニトマトの生産を開始しました。

雄一郎さんは、青果流通業者や自動車部品メーカー、学校法人等とコンソーシアムを組み、次世代型の施設園芸技術の実証および普及拡大の取り組みを計画。スペイン式の高軒高ハウスを建設して生産性向上を図るとともに、収穫ロボットの実証や高度環境制御技術の実証・体系化に着手すべく、日本公庫に相談しました。

日本公庫は、雄一郎さんの的確なリーダーシップなどの経営能力や、高い生産技術、また産学官のネットワークを活用した先進的な取り組みなどを評価し、スーパーL資金を融資。

浅井農園は、今後も栽培管理技術の研究を継続し、生産性向上に取り組めます。

認定新規就農者の皆さまへ

事例V

Uターンで地域の担い手へ

黒澤 宏嘉さん
(秋田県横手市)

業 種 施設野菜(大玉トマト)10a
ご利用額 850万円
使いみち パイプハウス設置、農業機械購入など



[5年後の売り上げ1,000万円を目指したい]と意気込む黒澤さん

都内で会社勤務をしていた黒澤さんは、実家で幼少時から接してきた農業への想いが募り、Uターン就農を決意しました。

2015年から横手市実験農場で2年の研修を受け、大玉トマトの栽培技術や経営ノウハウを修得。2017年4月には横手市の認定新規就農者となり、トマト生産を開始しました。

黒澤さんは資金調達に当たり、実験農場の相談員を通じて日本公庫に相談。地元行政も交えて今後の栽培計画や販売単価、コスト、資金繰りなどを検討しました。横手市から計画認定を受けた黒澤さんは、日本公庫の青年等就農資金を利用し、ハウスなどの生産施設を整備しました。

周囲の熟練農家から栽培技術を積極的に学ぶ黒澤さんは、地域の担い手として今後の活躍が期待されています。

事例VI

語学講師からブドウ生産者へ

ルップ・ジェロムさん
(香川県三豊市)

業 種 果樹(ブドウ)10a
ご利用額 400万円
使いみち ブドウ栽培施設



研修先のブドウ畑で「2年後が楽しみです」とほほ笑むルップさん

来日13年目になるルップさんは、大阪で外国語講師として勤務していましたが、妻の千尋さんとの結婚を機に三豊市へ転居。千尋さんの親戚のブドウ栽培を手伝う中で農業に惹かれ、就農を決意しました。2016年にはJAのインターン生となって栽培技術を学び、翌年4月に自身で農地を借りて営農準備を開始しました。

ルップさんは、県推奨のシャインマスカットを栽培品目に決め、資金調達は市役所を通じて日本公庫に相談。地元行政も交えて今後の栽培計画や販売単価、資金繰りなどを検討しました。作成した計画は三豊市から認定を受け、ブドウ栽培施設の整備に必要な資金として日本公庫の青年等就農資金を利用しました。

2年後から収穫できるブドウは、千尋さんがパティシエを務める洋菓子店「グルマンディーズ」での利用も予定しています。

異業種からの農業参入

事例Ⅶ

ヤギミルクの大規模生産に挑戦

有限会社弘安牧場

(北海道沙流郡日高町)

業種 酪農(ヤギ28頭)、目標1,000頭
ご利用額 3億円
使いみち ヤギ舎、ヤギの導入費用など



栄養価の高いヤギミルクを健康食品として販売する

札幌市で不動産賃貸業を営む弘安倉庫は、経営の多角化を図るため農業参入を決意。兼ねてから機能性に注目していたヤギミルクの生産を計画し、弘安牧場を設立しました。関係団体へのヒアリングや研修を通じて技術習得の準備を入念に行うとともに、ヤギ舎建設資金について日本公庫に相談しました。

今回の事業は将来的に1,000頭規模の生産を目指すもので、ヤギミルクの大規模生産・販売は全国的にも珍しい取り組みです。そこで、ヤギの大規模飼養の方法や、市場に浸透していないヤギミルクの販売戦略について関係機関、日本公庫とともに慎重に検討。見通しが付いたことから、スーパーL資金を利用しました。

「ヤギミルクの機能性をお客さまに知ってもらい、皆さんに親んでもらいたい」と代表は抱負を語っています。

事例Ⅷ

建設業から参入し地域を担う

農事組合法人スワン

代表理事 瀧川 圭太さん
(石川県河北郡津幡町)

業種 稲作28ha
ご利用額 4,400万円
使いみち ライスセンター建設、コンバインなどの取得



ライスセンター、コンバインとスワンの皆さん

建設業を営む瀧川組は、2009年の農地法改正を受け、翌年に6haの田を借りて農業に参入。強みである大型機械の操作技術を活かし、順調に経営規模を拡大しました。

耕作面積が25haに達した2015年には、農業生産事業を本格化するため、社内の農業部門を分社化してスワンを設立。さらなる規模拡大に向け、スワンは国の補助金を活用したライスセンター建設、トラクターやコンバインなどの農業機械取得にかかる総額1億円の設備投資を計画。自己負担分の資金調達について、日本公庫に相談しました。

規模拡大後の採算性や地域農業の担い手としての役割などを日本公庫と確認し、スーパーL資金を利用して設備を増強しました。

瀧川さんは「県内有数の白鳥飛来地である津幡町の水田を守りたい」と抱負を語ります。

タイの農業事情

農産物・食品輸出の可能性

日本公庫農林水産事業では、海外販路開拓支援の一環としてジェトロバンコク(タイ)へ職員を派遣するなど、輸出支援に役立つ海外の農業・食品市場に関する情報収集を行っています。日本からの農林水産・食品輸出額がASEAN諸国内で第1位であるタイ同国での視察の結果をご報告します。

各種認証・規格を取得し販路拡大

9月4～8日の5日間、タイの農業生産組合、食品加工企業を視察し、輸出のための取り組みや6次化などの事業展開についてヒアリングを行いました。

タイは米の輸出量が世界第2位(世界の輸出量の25%)であり、輸出に積極的に取り組んでいる国の一つです(農林水産省「USDA」より)。

タイの東北部、カンボジアの国境に接するシーサケット県に位置し、480haの大規模稲作経営を行う生産組合を訪問しました。ここでは主にジャスミン米を生産しています。シーサケット県では県全域で稲作が行われていますが、かんがい用水路が発達しておらず、少ない降水量でも育つジャスミン米の生産が盛んな地域です。

この視察では、安全・安心で高品質と言われることの多い日本の米に比べ、生産技術や品質で日本より劣る印象を受けました。

しかし、EUROオーガニックやタイGAPなど、各種認証・規格を積極的に取得し、輸出に力を入れていることから、認証による他国への販路拡大という面においては、日本の農業がタイの農業から学ぶ点があることを強く認識しました。

2030年には米の消費者が世界で50億人に達するとみられる中、競争力を強化していくためには、日本もこれまで以上に輸出に必要な各種認証・規格を取得し、販路拡大へのチャ

ンスをつかんでいく必要があるのではないかと感じます。

商品開発を輸出につなげる

次に訪問したココナッツの加工販売企業は、タイのバンコク県に隣接し、南側は南シナ海に面するサムサコーン県に位置しています。サムサコーン県北部は、稲作やランを中心とした花き栽培の他、ココナッツ、ライム、バナナなどの果樹栽培が盛んな地域です。

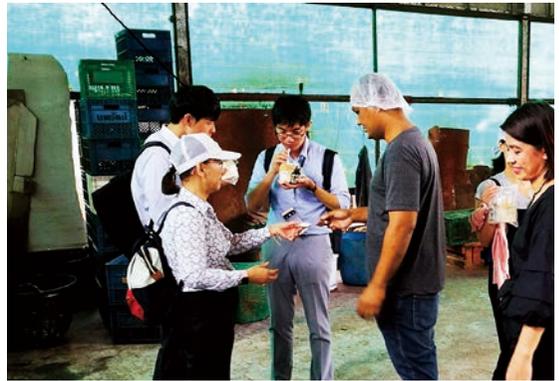
東南アジアではココナッツが広く生産・流通されています。当社では契約栽培農家などから新鮮なココナッツを仕入れ、ココナッツジュースとして加工・販売を行っています。

当社では、容器にココナッツの殻を利用することで新鮮なイメージを残しました。さらに容器のふたを開けやすくして付属のストローを付けるなど、手軽にすぐ飲めるというタイの市場ニーズに合った商品を製造しています。

この、単なるペットボトルではなくココナッツの殻を容器にしたこと、新鮮なココナッツジュースを誰でも簡単に飲めるよう工夫したことが貿易商社の目に留まり、その貿易商社からの引き合いを受けたことが、中国への輸出につながりました。

輸出を含めた販路拡大のためには、生産技術や品質の向上に加え、消費者などから評価される商品開発など、売れるための工夫も大切だということを改めて痛感した視察でした。

(情報企画部 清水 勝之)



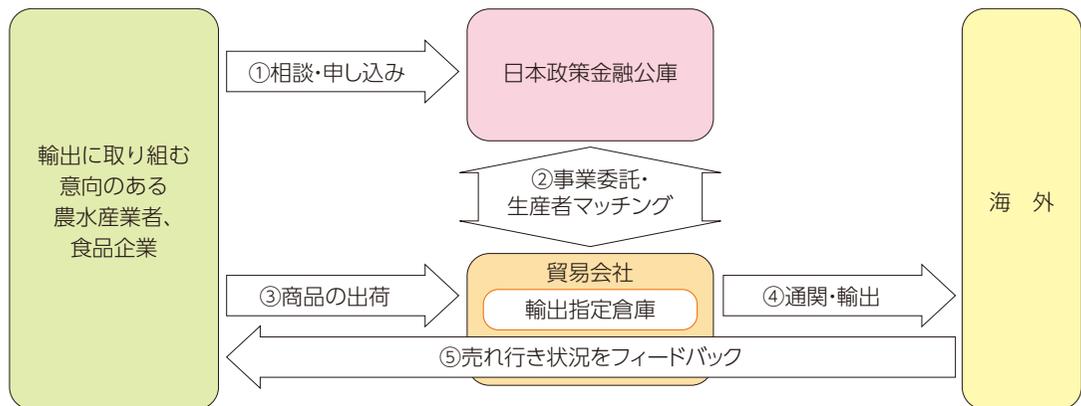
●シーサケット県にある生産組合の精米工場(上)
●ふたに工夫を凝らしたココナッツの殻の容器(下)

●米生産加工販売企業との意見交換の様子(上)
●ココナッツジュースを試飲し、手軽さを実感(下)

【トライアル輸出支援】

日本公庫農林水産事業では、国内外の貿易会社と提携し、初めての農産物輸出に取り組むお取引先を支援する「トライアル輸出支援事業」(輸出事前準備、輸出手続き、輸出先での販売状況のフィードバックなど)を行っています。

また、海外での商談会展出サポートなども行っておりますので、お近くの支店までお問い合わせください。



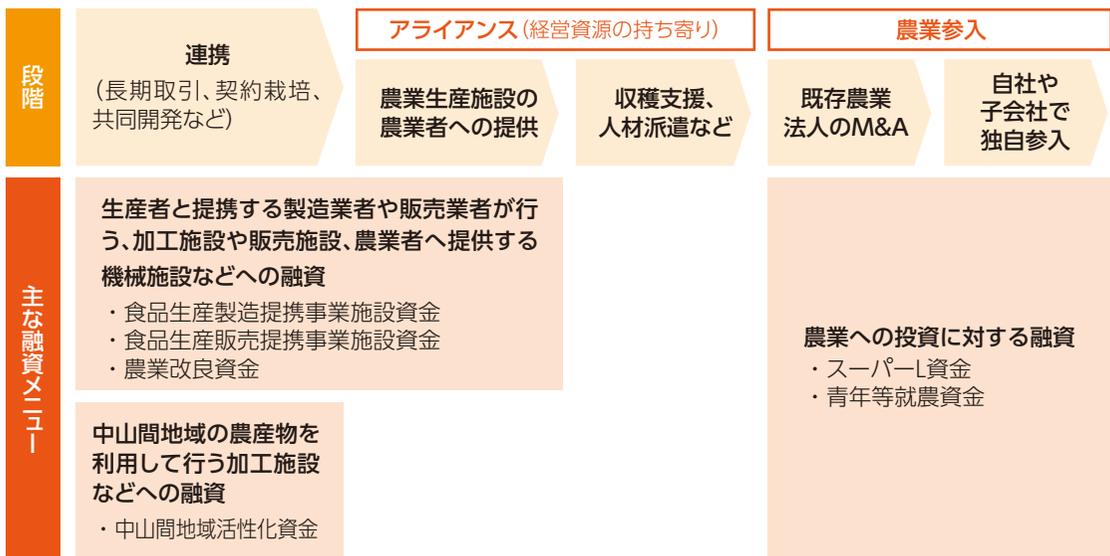
食品企業の農業参入を支援します

食品企業にとって消費者ニーズの高い国産農産物の安定調達が課題となっており、農業者との連携や農業参入の取り組みが進展しています。

日本公庫では、契約栽培や資本提供、さらには農業参入へと食品企業が農業へ接近する段階を融資や多様な経営支援サービスの提供により支援しています。

融資制度

食品企業による農業への接近



多様な経営支援サービスの提供

食品産業の皆さまの経営をサポートするために、多様なサービスを提供しています。

●ビジネス・マッチング支援

国産農産物・加工食品の全国規模の商談会「アグリフードEXPO」などにより、農林漁業者と食品企業の皆さまの販路や取引拡大に向けた取り組みを支援しています。

●海外輸出支援

国産農水産物・食品の海外販路開拓を後押しする「トライアル輸出支援事業」を行っています。8、9ページで詳しく紹介しています。

●農・林・水産業経営アドバイザーによる経営支援

農業・林業・水産業の各分野の経営アドバイザーが経営全般に関するさまざまなご相談にお応えしています。12、13ページで詳しく紹介しています。

●情報提供

情報誌「AFCフォーラム」や「農業景況調査」といった各種レポート、メール配信サービスなどを通じて役立つ情報を提供しています。

林業・水産業経営アドバイザー制度、創設10周年記念

農林水産業に多面的な視点を心掛ける

— 経営アドバイザーシンポジウムより —

林業・水産業経営アドバイザーが創設されて10年、農業経営アドバイザーが創設されて12年。

それぞれが蓄積してきた支援ノウハウを共有し、今後の10年に向けた取り組みを探ることを目的に、全国の各経営アドバイザーが業種の垣根を超え、初めて、一同に会しました。

当日は、農業・林業・水産業経営アドバイザー、行政関係者など405人もの方の参加がありました。

冒頭、来賓を代表して農林水産省経営局長の大澤誠氏にご挨拶いただき、基調講演では「地方創生・6次産業化文脈における経営アドバイザーの社会的役割」をテーマに、森林・林業活性化に取り組む株式会社トビムシ代表取締役の竹本吉輝氏が講演されました。

「経営アドバイザーに、いま、今後求められること」をテーマにしたパネルディスカッション(パネラー:エンゼン栄丸水産代表遠藤誠氏、株式会社柳沢林業代表取締役原薫氏、株式会社necco中尾祥子氏、株式会社トビムシ代表取締役竹本吉輝氏 コメントーター:東京財団上席研究員小松正之氏、富士大学学長岡田秀二氏、宮城大学名誉教授大泉一貫氏)や、株式会社結アソシエイト代表取締役松田恭子氏、株式会社フォレストミッション代表取締役坪野克彦氏、中小企業再生支援全国本部顧問藤原敬三氏による経営アドバイスの事例紹介も行われました。

農林水産業の構造改革が進められる中、情報インフラの整備などにより1次産業を取り巻く環境は大きく変わりつつありま



す。本シンポジウムを通じて参加者からは「多面的な視点を得られる機会だった」「アドバイザーとして自分の立ち位置を考えながら仕事をしていきたい」といった声が寄せられました。

今回の取り組みによる業種を超えたアドバイザーの連携により、農林水産業の新たな展開に結び付くことが期待されます。

(10月19日(木)、於:東京都千代田区)

アドバイザー制度の概要

■ 農業経営アドバイザー

詳しくは12、13ページで紹介しています。

■ 林業・水産業経営アドバイザー

林業・水産業経営の維持、発展、事業再生支援等を行うために必要な各種分野における知識、ノウハウなどを有する者を育成し、林業・水産業経営に対する支援機能を維持、拡充強化することを目的として2008年創設。現在、合格者数は、林業経営アドバイザー65人、水産業経営アドバイザー50人。

(2017年11月時点)

経営改善に取り組む農業経営者の皆さまへ

『農業経営アドバイザー』をご紹介します

農業経営アドバイザーは、農業経営者の良き相談相手として、農業の特性を理解している専門家がその専門性を活かし、経営の発展に向けたコンサルティングを行っています。農業経営アドバイザーの活用事例を詳しく知りたいとのご要望をいただきましたので、次ページでご紹介します。

農業経営アドバイザーとは？

農業経営の発展に寄与することを目的に、農政や農地制度、農業簿記、労務管理など多岐にわたる科目の試験に合格した農業経営への総合的で的確なアドバイスを実践できる専門家です。

どんなときに活用できるの？

財務内容をはじめ、法人化、労務管理、マーケティング、事業継承など、皆さまからの幅広いニーズに、各専門分野のアドバイザーが柔軟に対応しますので、ご活用ください。

どこに相談すればいいの？

農業経営アドバイザーは、日本公庫のホームページ(<https://www.jfc.go.jp>)の下方にあるバナー「農業経営アドバイザーのご案内」①をクリックしてください。

◆コンサルティングを希望される方は、ご案内の下方「全国の農業経営アドバイザー一覧」②をクリックし、「お住まいの都道府県」③をクリックしてください。

◆またアドバイザーのご紹介を希望される方は、「農業経営アドバイザー連絡協議会」②をクリックし、連絡協議会一覧表を

ご覧いただき、お住まいの都道府県(沖縄を除く)の連絡協議会へお気軽にお問い合わせください。

1 トップページの下方にあるバナーをクリック



2 全国の農業経営アドバイザー一覧、または農業経営アドバイザー連絡協議会をクリック



3 お住まいの都道府県をクリック



◀こちらからも「お住まいの都道府県」へアクセスできます。

複合経営で高収益農業に転じる

●相談者

有限会社ワールド・ファーマーズ

代表取締役 森崎 正さん
(愛媛県宇和島市)

業 種 柑橘12ha
水稲29ha、作業受託300ha

有限会社ワールド・ファーマーズは、宇和島市で柑橘と水稲生産および作業受託を行っています。

地域の耕作放棄地対策のために水稲の生産規模を拡大していましたが、昨今の米価下落の影響を受けていました。

そのため、作業の効率化と生産コストを低減させ、収益の改善を図る必要があると感じ、愛媛銀行職員で農業経営アドバイザーでもある武田さんに相談しました。

経営課題を解決するに当たり武田さんからは、大型農業機械の導入に係る金融支援だけでなく、酒造好適米の栽培による高付加



「若者に夢を、地域が明るく楽しく、私たちももうかる農業を目指して、活動していきたい」と語る森崎さん(写真左)

価値化、販路開拓推進、投資ファンドの活用による財務内容の改善などの提案がありました。

さまざまな経営アドバイスを受けた森崎さんは、「武田さんからいろいろご提案をいただき、事業意欲が湧いて、前向きに規模拡大に取り組めるようになりました。事業の安定や利益の確保につながっています」と、うれしそうに語られました。

○農業経営アドバイザーより

森崎さんからのご相談を受け、面談を実施しました。農村の高齢化を危惧し、担い手のいない農地を借り受けて地域雇用にも努め、かつ経営努力により売り上げ拡大を実践していることが分かり、支援の必要性を感じました。

そこで、森崎さんからの事業計画を基に「えひめアグリファンド」からの出資などによる資金調達を提案しました。

また、高付加価値米の栽培推進やふるさと納税制度の活用提案なども実施し、幅広

いサポートができたと感じています。

農業経営アドバイザーはお客さまの抱えている課題やニーズに応じて、さまざまなご支援を提供することができます。

お気軽にアドバイザーにご相談ください。

愛媛銀行吉田支店 武田 晋典

モットー：ふるさとと共に
成長発展



2017年上半期 農業景況調査

農業景況DIはプラス維持も低下

2017年上半期(1~6月)の農業全体の景況は悪化したもののプラス値を維持しました。また、設備投資DIは過去最大の値となりました。

景況DIは全体で低下

2017年上半期の農業全体の景況感を示す景況DI(注)は、過去最高値だった16年の20.0から8.0ポイント低下し12.0となりました(図1)。

業種別では、販売単価の好調が続く酪農(北海道:45.1、都府県:30.2)、養豚(45.1)、ブロイラー(44.9)、採卵鶏(32.7)の景況DIが高い水準を維持しています。一方、肉用牛(9.8)は素牛価格が高値基調の中、販売単価が下落したことから大幅に悪化しました。

耕種では、16年に続き販売単価が好調な果樹(24.8)、茶(13.8)や、春先から7月にかけて順調に生育が推移した露地野菜(17.0)は堅調に推移しました。一方、施設野菜(8.9)、キノコ(▲18.9)、施設花き(▲22.2)の景況DIは大幅に悪化しました。これは、光熱動力費などの生産コストの上昇、天候不順による品質の低下や出荷時期と需要期のずれなどによる販売単価の下落の影響がありそうです。

この他、畑作(6.0)は16年の北海道の台風被害からの回復が見られ、大幅な改善が期待されます。また、稲作(北海道:▲1.1、都府県:4.6)は調査時点では多くが未収穫とあって慎重な見方となりました。

17年通年の見通しDIは、16年の20.0から16.7ポイント低下し3.3となりました。

見通しDIは大半の業種で悪化し、肉用牛(▲17.4)は販売単価の下落などを見通してマイナスに転じる見通しです。また、稲作(北

海道:▲19.0、都府県:▲4.7)は調査時点に天候不順が続き、生育が不透明なことから見通しは大幅に悪化しています。

労働力不足、設備投資で補う

このような背景の中、2017年半年経過時点での設備投資見込みDIは16年1月調査時3.6を更新し、12.2まで上昇した一方、雇用状況DIは16年▲33.6からほぼ横ばいの▲34.6となりました(図2)。

他産業との競争などから、深刻な労働力不足の状況が続いており、日本公庫には生産者から、設備投資による生産性向上を図り労働力不足を補うとの声が多く寄せられました。また、16年下半期に行った特別調査では、設備投資の目的として省力化・生産効率化(50.6%)、規模拡大(45.4%)に多くの回答が集まりました。今後も労働力の不足が見込まれることから、資金計画を含めた経営戦略を描くことが重要といえそうです。

(情報企画部 浅野 真宏)

(注) DI(Diffusion Index = 動向指数)について
DIは、前年と比較して「良くなった」の構成比から「悪くなった」の構成比を差し引いたもの。

【調査要領】

調査時点：2017年7月

調査方法：郵送調査

調査対象：スーパーL資金または農業改良資金のご融資先のうち21,315先

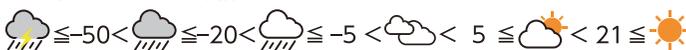
有効回収数：5,116先(回収率24.0%)

図1 景況天気図

経営部門	2016年実績	2017年上半期実績	2017年通年見通し	経営部門	2016年実績	2017年上半期実績	2017年通年見通し
農業全体	20.0	12.0	3.3	施設花き	11.8	22.2	12.1
稲作 (北海道)	▲4.9	▲1.1	▲19.0	キノコ	1.1	▲18.9	▲4.0
稲作 (都府県)	23.6	4.6	▲4.7	酪農 (北海道)	57.6	45.1	24.6
畑作	▲17.6	6.0	12.0	酪農 (都府県)	52.2	30.2	20.0
露地野菜	14.7	17.0	7.7	肉用牛	50.3	9.8	▲17.4
施設野菜	26.3	8.9	12.6	養豚	26.2	45.1	34.4
茶	11.1	13.8	12.1	採卵鶏	40.8	32.7	3.9
果樹	25.6	24.8	11.0	ブロイラー	27.4	44.9	29.4

※天気図の見方について
 天気図は、DI (Diffusion Index) と呼ばれる指標により作成。
 アンケートの各項目への回答は、「①良くなった ②変わらない ③悪くなった」から一つ選ぶ形式となっており、前年と比較して「良くなった」の構成比から「悪くなった」の構成比を差し引いたもの。

◀DIの値とお天気マークの関係▶



(注) DI値に2.5以上の差異がある場合は上向きまたは下向き矢印。
 2.4以内の場合は平行矢印。

図2 各種DIの推移

	収支DI		資金繰りDI		販売単価DI		生産コストDI		設備投資見込みDI		雇用状況DI		
	2016年	2017年上半期	2016年	2017年上半期	2016年	2017年上半期	2016年	2017年上半期	2017年 半年経過時点	2016年	2017年上半期		
農業全体	16.7	10.0	15.5	9.1	26.1	0.4	▲ 19.1	▲ 20.9	3.6	12.2	▲ 33.6	▲ 34.6	
耕種	稲作 (北海道)	▲ 13.7	— (注)	▲ 2.5	▲ 7.1	19.9	— (注)	▲ 24.2	▲ 24.8	▲ 2.8	2.4	▲ 35.6	▲ 37.1
	稲作 (都府県)	23.8	— (注)	13.5	2.5	33.4	— (注)	▲ 11.5	▲ 13.4	7.0	17.8	▲ 27.3	▲ 30.8
	畑作	▲ 24.7	— (注)	▲ 3.3	6.3	▲ 3.5	— (注)	▲ 32.6	▲ 23.4	8.2	21.0	▲ 40.8	▲ 42.3
	露地野菜	13.1	8.2	14.2	9.7	16.5	▲ 2.6	▲ 28.9	▲ 32.0	1.6	13.3	▲ 41.5	▲ 41.3
	施設野菜	20.3	▲ 2.9	19.8	4.8	26.0	▲ 24.1	▲ 26.5	▲ 32.3	▲ 7.4	4.4	▲ 30.8	▲ 34.6
	茶	8.1	6.9	4.3	4.3	▲ 1.3	12.5	▲ 11.1	▲ 24.1	▲ 8.6	▲ 4.4	▲ 30.8	▲ 28.3
	果樹	19.3	30.7	14.7	16.2	34.9	31.3	▲ 31.3	▲ 31.8	▲ 9.0	▲ 11.8	▲ 32.0	▲ 32.6
	施設花き	9.1	▲ 20.0	7.3	▲ 13.6	7.3	▲ 40.0	▲ 21.9	▲ 46.5	▲ 17.8	▲ 3.4	▲ 31.6	▲ 31.1
畜産	キノコ	▲ 1.0	▲ 11.4	1.0	▲ 14.8	▲ 18.2	▲ 50.0	▲ 22.4	▲ 25.6	▲ 5.4	8.4	▲ 37.6	▲ 35.1
	酪農 (北海道)	57.0	31.6	45.7	34.9	79.3	64.6	▲ 4.9	▲ 22.6	7.4	6.1	▲ 45.0	▲ 47.1
	酪農 (都府県)	48.4	21.8	42.1	26.6	50.7	18.8	▲ 0.7	▲ 8.1	16.0	19.1	▲ 28.0	▲ 27.1
	肉用牛	48.6	▲ 4.3	34.6	11.8	76.4	▲ 16.0	▲ 37.3	▲ 25.3	13.6	14.6	▲ 28.7	▲ 27.8
	養豚	19.1	40.9	32.4	42.4	▲ 15.1	49.0	16.9	11.3	24.2	36.6	▲ 44.5	▲ 37.6
	採卵鶏	44.8	28.6	44.8	34.7	▲ 12.0	▲ 11.1	11.2	3.0	22.6	32.0	▲ 43.2	▲ 46.5
	ブロイラー	29.1	50.0	29.1	34.5	▲ 9.7	23.1	▲ 4.8	▲ 13.8	19.4	15.8	▲ 21.4	▲ 22.8

(注) 水稲及び畑作については、上半期調査時では多くが未収穫のため、調査していない。

2017年上半期 食品産業動向調査

食品産業の景況DIは2年ぶりマイナス値

売上高、経常利益、資金繰りDIはいずれも低下し、食品産業全体の景況感を示す景況動向指数は2年ぶりのマイナス値となりました。また、雇用の不足感を示す雇用判断DIは過去最大の値となりました。

売上高DI、経常利益DIの低下が響く

食品産業全体の2017年上半期の景況感を示す景況動向指数である景況DI(売上高、経常利益、資金繰りの各DIの平均)は、前回(2016年下半期)調査から7.1ポイント低下し▲6.5となりました。

15年上半期からプラス値を記録していましたが、2年ぶりのマイナス値です。3つのDI全てが低下していますが、特に売上高DIが10.6ポイント低下し、マイナスに転じたことが景況DIを引き下げた主要因となっています。

先行きの2017年下半期は、売上高DIと経常利益DIが上昇し、景況DIは5.2ポイント上昇の▲1.3となり、マイナス幅は縮小する見通しです(図1、表)。

また、地域別の景況DIは、全ての地域で0.1～10.4ポイントの幅で低下しました。中でも、中国、四国の低下が目立ち、それぞれ10.2ポイント、10.4ポイント低下し、▲11.5、▲1.3となりました。一方、先行きの2017年下半期は、全ての地域で0.1～11.9ポイントの幅で上昇する見通しです。

求人に対する応募なしが約9割

今回の調査では、2017年下半期の雇用判断DI(雇用の不足感)が33.4と過去最大の値となりました。

また、雇用労働力が不足と回答した食品関係企業に対して労働力が不足する原因を聞いたところ、86.4%が「求人に対する応募がない」

と回答しました(図2)。「求人に対する応募がない」と回答した割合を業種別に見ると、飲食業の95.1%が最多で、続いて小売業91.4%、製造業85.6%、卸売業84.1%となりました。飲食業は、「離職者が多い」と回答した割合が48.8%と他3業種に比べ多く、安定的な雇用の確保が難しいことがうかがえます。

労働力不足の効果的な解決策

さらに、労働力不足の解決策として効果が期待できるものを聞いたところ、「労働条件の改善(賃金の値上げ、勤務時間の短縮など)」が69.7%と最も多く、次いで「作業工程の機械化」42.2%、「外国人技能実習生の受け入れ」30.9%となりました(図3)。

業種別に見ると、製造業では「作業工程の機械化」が54.0%と多い一方、小売業と飲食業は「福利厚生充実」がそれぞれ36.2%、43.9%と多くなっています。

基幹となる業務が機械化などで省力化することが難しい業種は、気持ちよく働いてもらうための対策が中心となることを示しています。

(情報企画部 山本 晶子)

【調査要領】

調査時点: 2017年7月1日

調査方法: 郵送により調査票を配布し、郵送で回収

調査対象: 公庫取引先を含む全国の食品関係企業
7,027社

有効回収数: 全体で2,571社(回収率36.6%)

うち、食品製造業1,695社、食品卸売業
616社、食品小売業215社、飲食業45社

図1 景況DIの推移

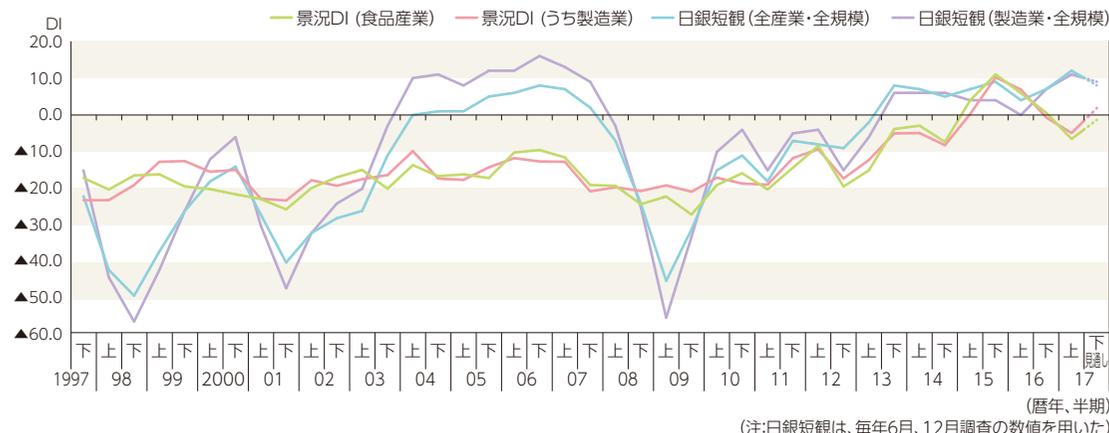


表 売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIの推移

	2013年		13年		14年		14年		15年		15年		16年		16年		17年		17年								
	売上高DI	経常利益DI	資金繰りDI	売上高DI	経常利益DI	資金繰りDI	売上高DI	経常利益DI	資金繰りDI	売上高DI	経常利益DI	資金繰りDI	売上高DI	経常利益DI	資金繰りDI	売上高DI	経常利益DI	資金繰りDI	売上高DI	経常利益DI	資金繰りDI						
食品産業	▲ 14.0	▲ 20.7	▲ 10.2	9.0	▲ 10.3	▲ 7.4	9.2	▲ 0.4	▲ 13.0	▲ 8.6	▲ 2.8	▲ 0.2	13.2	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 8.0(-10.6)	▲ 10.3(-8.5)	▲ 0.8	22.4	▲ 6.1	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 1.1(-2.2)	▲ 3.5(-2.4)	▲ 4.9(+5.4)	▲ 4.6(+12.6)
	▲ 9.4	▲ 17.2	▲ 10.1	7.2	▲ 8.9	▲ 8.1	8.6	1.9	▲ 9.9	▲ 10.5	▲ 4.9	▲ 1.0	9.9	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 7.1(-6.7)	▲ 6.7(-3.8)	▲ 0.3	21.9	▲ 6.6	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 0.8(-2.1)	▲ 2.8(-2.0)	▲ 8.9(+16.0)	▲ 0.3(+6.4)	
	▲ 10.1	▲ 17.2	▲ 10.1	7.5	▲ 8.9	▲ 8.1	8.9	10.5	▲ 4.9	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 1.5	1.5	1.3	▲ 0.8(-2.1)	▲ 2.8(-2.0)	▲ 2.8(-2.0)	▲ 2.8(-2.0)	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 0.8(-2.1)	▲ 2.8(-2.0)	▲ 2.8(-2.0)	▲ 2.8(-2.0)	▲ 2.8(-2.0)	
うち製造業	▲ 9.4	▲ 17.2	▲ 10.1	7.2	▲ 8.9	▲ 8.1	8.6	1.9	▲ 9.9	▲ 10.5	▲ 4.9	▲ 1.0	9.9	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 7.1(-6.7)	▲ 6.7(-3.8)	▲ 0.3	21.9	▲ 6.6	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 0.8(-2.1)	▲ 2.8(-2.0)	▲ 8.9(+16.0)	▲ 0.3(+6.4)	▲ 4.6(+12.6)
	▲ 9.4	▲ 17.2	▲ 10.1	7.2	▲ 8.9	▲ 8.1	8.6	1.9	▲ 9.9	▲ 10.5	▲ 4.9	▲ 1.0	9.9	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 7.1(-6.7)	▲ 6.7(-3.8)	▲ 0.3	21.9	▲ 6.6	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 0.8(-2.1)	▲ 2.8(-2.0)	▲ 8.9(+16.0)	▲ 0.3(+6.4)	
	▲ 9.4	▲ 17.2	▲ 10.1	7.2	▲ 8.9	▲ 8.1	8.6	1.9	▲ 9.9	▲ 10.5	▲ 4.9	▲ 1.0	9.9	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 7.1(-6.7)	▲ 6.7(-3.8)	▲ 0.3	21.9	▲ 6.6	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 0.8(-2.1)	▲ 2.8(-2.0)	▲ 8.9(+16.0)	▲ 0.3(+6.4)	

()は前回との差

図2 労働力不足の原因

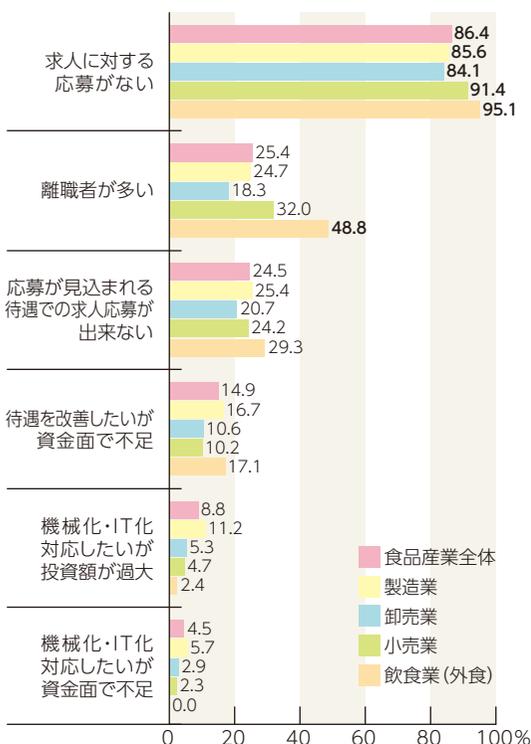
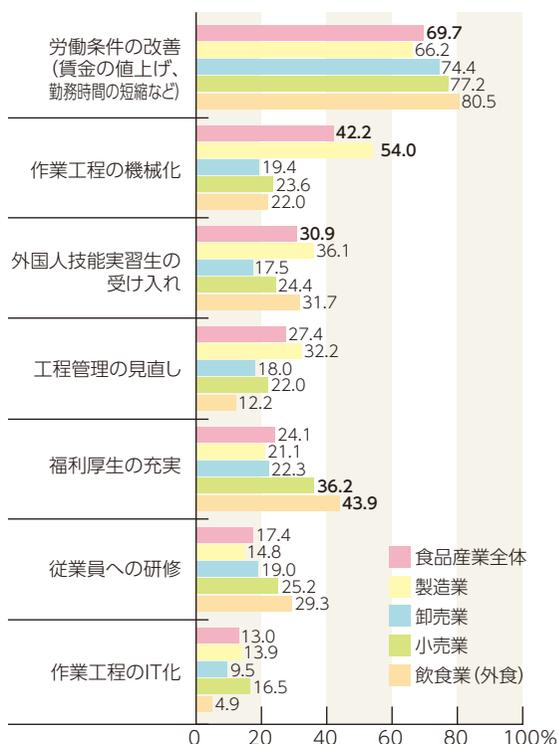


図3 労働力不足の解決策



「豚肉の生産衛生管理ハンドブック」をご活用ください

農林水産省は、養豚農場を対象とした「豚肉の生産衛生管理ハンドブック」を作成しました。内容は、調査結果や学術論文などの科学的データを用い農場や豚舎への食中毒菌の侵入や豚舎内での感染の拡大を防ぐための対策をまとめたものです。

食中毒の発生を防ぐために

食中毒が発生した場合、健康被害だけでなく、原因と疑われる食品の消費が大きく減ってしまう可能性があります。より安全な食品の提供とともに経済的な損失を防ぐためにも、生産や加工・流通、消費の各段階で衛生対策に取り組んでいただくことはとても重要です。

養豚農場での対策の必要性

農林水産省の調査では、豚の0～1割がサルモネラ陽性、2～4割がカンピロバクター陽性でした。豚が食中毒菌に感染していると、と畜して得られた豚肉が、その食中毒菌に汚染されることがあります。豚肉が食中毒菌に汚染されないよう、農場段階でも食中毒菌に感染した豚を減らすことが大切です。

「豚肉の生産衛生管理ハンドブック」の概要

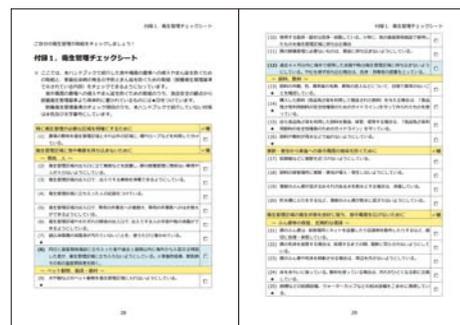
ハンドブックには「生産者編」と「指導者編」があり、農林水産省ウェブページ(<http://www.maff.go.jp/j/syouan/seisaku/handbook/201108.html>)でご覧いただけます。

「生産者編」には、写真とともに各対策のポイントや、生産者が自身の取り組みを確認するためのチェックシートを掲載しています。

「指導者編」には、生産者に指導する対策の根拠となる具体的なデータを掲載しています。



豚肉の生産衛生管理ハンドブック



衛生管理チェックシート

*冊子(無償)をご希望の方やお問い合わせは、農林水産省食品安全政策課(電話:03-6744-0490)までご連絡ください。

最新情報をメールでお知らせします!

独自調査結果や金利など農業・食品産業に関する情報を、隔週水曜日と金利改定時にメールで配信します。ホームページより「メール配信サービス」にご登録ください。登録は無料です。

お届けする多様な情報

次の情報を配信します。

- ①日本公庫の独自調査（農業景況調査、食品産業動向調査、消費者動向調査など）結果
- ②公庫資金の金利情報や新たな資金制度のご案内、プレス発表している日本公庫の最新動向
- ③農業技術の専門家である日本公庫テクニカルアドバイザーによる農業・食品分野に関する最新技術情報「技術の窓」
- ④日本公庫が発行する『AFCフォーラム』『アグリ・フードサポート』のダウンロード

「メール配信サービス」のご登録方法

日本公庫ホームページ (<https://www.jfc.go.jp>) より「サービスのご案内」の一覧を開き、メール配信サービスの「農林水産業メール配信サービス」(画面イメージ①)にアクセスしていただき、「登録上の注意事項」をご確認の上、「お申し込みフォーム」(画面イメージ②)に所定の事項をご入力、「登録」ボタンをクリックしてください。

【画面イメージ】

①



会社概要 **サービスのご案内** 店舗案内 行行動調査結果 情報公開-公文書管理 調達情報 専門人材の紹介

ホーム > サービスのご案内 > オンラインサービス > メール配信サービス

メール配信サービス

日本公庫がお届けする情報配信サービスです（登録は無料）。登録をご希望の方は、次のメニューを選択してください（複数のサービスをご希望の場合は、いずれかを登録後、その他のサービスをもう一度選択してご登録ください。）。

**農林水産業
メール配信サービス**

「農業」と「食」に関する独自調査結果、金利情報など、農林水産事業からの各種情報をご提供します。

【配信内容】

- 各種調査（農業景況、食品企業動向、消費者動向など）

クリック



▲こちらからもアクセスできます。

②

お申し込みフォーム

メールアドレス (※)

(▼確認のため再入力)

ご職業 (※)

農業者
 林業者
 漁業者
 食品事業者
 行政関係担当者
 金融機関担当者
 マスコミ関係者
 その他

お住まいの地域 (※)

—お選びください—

住所 (市区町村から) (※)

法人名又は氏名 (※)

配信を希望する情報 (※)

金利情報
 当公庫農林水産事業の融資金利を変更した場合にお知らせします。

その他最新情報
 当公庫農林水産事業からのプレスリリース、毎月発行する広報紙「AFCフォーラム」、最新号の掲載、年4回発行する情報誌「アグリ・フード・サポート」最新号の掲載、その他新着情報などについて定期的に お知らせします。

(※) 必ずご入力してください。

登録

クリック

公庫本支店窓口のご案内

資金のご利用や経営に関するお問い合わせ・ご相談は、お近くの窓口またはホームページ (<https://www.jfc.go.jp/>) へ、お気軽にどうぞ

店名	郵便番号・住所	代表電話番号
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2-2-2 北海道経済センタービル4階	011-251-1261
北見支店	〒090-0036 北見市幸町1-2-22	0157-61-8212
帯広支店	〒080-0010 帯広市大通南9-4 帯広大通ビル3階	0155-27-4011
青森支店	〒030-0861 青森市長島1-5-1	017-777-4211
盛岡支店	〒020-0024 盛岡市菜園2-7-21	019-653-5121
仙台支店	〒980-8454 仙台市青葉区中央1-6-35 東京建物仙台ビル11階	022-221-2331
秋田支店	〒010-0001 秋田市中通5-1-51 北都ビルディング4階	018-833-8247
山形支店	〒990-0042 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所会館3階	023-625-6135
福島支店	〒960-8031 福島市栄町6-6 NBFユニックスビル3階	024-521-3328
水戸支店	〒310-0021 水戸市南町3-3-55	029-232-3623
宇都宮支店	〒320-0813 宇都宮市二番町1-31	028-636-3901
前橋支店	〒371-0023 前橋市本町1-6-19	027-243-6061
さいたま支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町1-109-1 大宮宮町ビル6階	048-645-5421
千葉支店	〒260-0028 千葉市中央区新町1000 センシティタワー14階	043-238-8501
東京支店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー2階	03-3270-9791
横浜支店	〒231-8831 横浜市中区南仲通2-21-2	045-641-1841
新潟支店	〒950-0088 新潟市中央区万代4-4-27 NBF新潟テレコムビル3階	025-240-8511
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り2-25 富山第一生命ビル2階	076-441-8411
金沢支店	〒920-0919 金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル5階	076-263-6471
福井支店	〒918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3階	0776-33-2385
甲府支店	〒400-0031 甲府市丸の内2-26-2	055-228-2182
長野支店	〒380-0816 長野市三輪田町1291	026-233-2152
岐阜支店	〒500-8844 岐阜市吉野町6-31 岐阜スカイウイング37西棟3階	058-264-4855
静岡支店	〒420-0851 静岡市葵区黒金町59-6 大同生命静岡ビル6階	054-205-6070
名古屋支店	〒450-0002 名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビル6階	052-582-0741
津支店	〒514-0021 津市万町津133	059-229-5750
大津支店	〒520-0051 大津市梅林1-3-10 滋賀ビル4階	077-525-7195
京都支店	〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町101 アーバンネット四条烏丸ビル4階	075-221-2147
大阪支店	〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-3-5 梅新第一生命ビルディング8階	06-6131-0750
神戸支店	〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-7-4 ハーバーランドダイヤニッセイビル11階	078-362-8451
奈良支店	〒630-8115 奈良市大宮町7-1-33 奈良センタービルディング5階	0742-32-2270
和歌山支店	〒640-8158 和歌山市十二番丁58	073-423-0644
鳥取支店	〒680-0833 鳥取市末広温泉町723 鳥取県JA会館6階	0857-20-2151
松江支店	〒690-0887 松江市殿町111 松江センチュリービル7階	0852-26-1133
岡山支店	〒700-0904 岡山市北区柳町1-1-27 太陽生命岡山柳町ビル9階	086-232-3611
広島支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-2-22 広島トランヴェールビルディング6階	082-249-9152
山口支店	〒753-0077 山口市熊野町1-10 ニューメディアプラザ山口4階	083-922-2140
徳島支店	〒770-0856 徳島市中洲町1-58	088-656-6880
高松支店	〒760-0023 高松市寿町2-2-7 いちご高松ビル3階	087-851-2880
松山支店	〒790-0003 松山市三番町6-7-3	089-933-3371
高知支店	〒780-0834 高知市堺町2-26 高知中央ビジネススクエア3階	088-825-1091
福岡支店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-21-12	092-451-1780
佐賀支店	〒840-0816 佐賀市駅南本町4-21	0952-27-4120
長崎支店	〒850-0057 長崎市大黒町10-4	095-824-6221
熊本支店	〒860-0801 熊本市中央区安政町4-22	096-353-3104
大分支店	〒870-0034 大分市都町2-1-12	097-532-8491
宮崎支店	〒880-0805 宮崎市橋通東3-6-30	0985-29-6811
鹿児島支店	〒892-0821 鹿児島市名山町1-26	099-805-0511
本店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー	0120-154-505 (お客様専用) 03-3270-4116

アグリ・フードサポート (2017~18冬号)

制作 (株)日本政策金融公庫 農林水産事業本部 〒100-0004
 情報企画部 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
 TEL 03-3270-2268 URL <https://www.jfc.go.jp/>

